

- 国内生産で需要をまかなえない食料・生産資材の安定的な供給を確保するため、その調達に係るサプライチェーンの強靱化を図ることが重要。そのため、大豆やとうもろこしといった主要穀物の輸入相手国であるブラジルにおいて、我が国への食料調達を担う民間事業者が行う集出荷・船積み施設等の輸出に係る民間インフラへの投資を支援。
- 世界有数の食料供給国であるウクライナや、食料需要の伸びるインド・アフリカ諸国に向けて、食料生産力向上や高付加価値化に役立つ日本ブランドの農業機械・食品機械・農業資材の輸出を、政府間対話や復興支援、モデルファームの展開を通じて促進する。
- 昨年の日ASEAN農林大臣会合で採択された「日ASEANみどり協カプラン」を皮切りに、BNI（生物的硝化抑制）強化作物をはじめとする技術開発やJCM案件形成も含め、グローバル・サウス諸国との間でイノベーションを通じた環境負荷低減と農業生産性向上を進めていく。

## 1. 食料の輸入相手国での穀物等の輸出インフラの整備

- ◆ 我が国の民間事業者が海外現地で行う、**主要穀物等の集荷・船積み施設等向け投資案件の形成**を促進すべく、**投資可能性調査への費用助成**をR5年度より開始。
- ◆ 今後、ブラジル国内の物流に係る公共インフラ（道路、鉄道、港湾等）整備を促進すべく、**連邦の関係省庁や州政府と横断的な対話を強化**。



ブラジルにおける穀物輸出ターミナル

## 2. ウクライナ農業復興に必要なインフラ・農業機械の導入

- ◆ 「日ウクライナ農業復興戦略合同タスクフォース（JTF）」を関係省庁や農業・食品系企業の参画のもと発足（2023年11月）。
- ◆ 日本企業とウクライナ農業省等との間で**覚書を8本締結し、当該企業が行う現地FS調査への協力体制を構築し、日本や第三国への招へいでFS調査・研修等を実施中**。



合同タスクフォース（オンライン会合）の様子

## 3. モデルファームを通じた日本の農業資機材輸出の支援

- ◆ 農水省と日本企業の主導で、インドやアフリカ（モザンビーク等）で多数の日本の農業資機材企業が参画する「**日本モデルファーム**」を開設。
- ◆ 今後の日印首脳会談や2025年の横浜TICADの機会も意識し、生産性向上や高付加価値化を図るべく、**日本企業のデジタル技術や機器・資材等の導入実証と、事業の拡大**を支援。



農業機械のデモンストレーションの様子

## 4. 農業由来のGHG削減に向けた国際協力

- ◆ 2023年10月、日ASEAN農林大臣会合において、「**日ASEANみどり協カプラン**」が全会一致で採択。アセアン各国との農業分野での**温室効果ガス削減に向けた国際研究協力等**を推進。
- ◆ アジア開発銀行と連携し、**農業分野のJCM案件形成**に必要な具体的手法を確立し、我が国NDC（国が決定する貢献）の達成や日本の環境配慮型技術の普及に貢献。



日ASEAN農林大臣会合の様子